

病 院 事 業 会 計

1 業務実績

当年度の業務実績は、次のとおりである。

(1) 病床数

本院の病床数は549床で、前年度と同数となっている。

区 分	26年度	25年度	増 減	増減率(%)
病 床 数 (床)	549	549	0	-
一 般 病 床 (床)	401	401	0	-
精 神 病 床 (床)	120	120	0	-
結 核 病 床 (床)	24	24	0	-
感 染 症 病 床 (床)	4	4	0	-

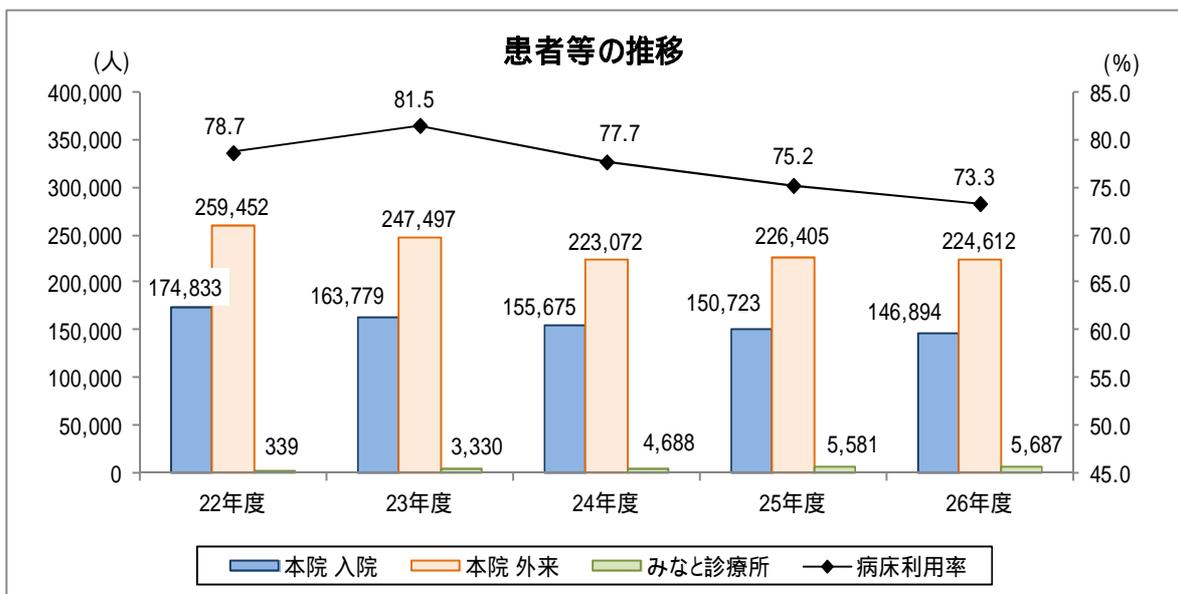
(2) 年間患者数

年間患者数は37万7,193人で、前年度と比較すると5,516人、1.4%の減少となっている。

本院の入院患者は14万6,894人で、前年度と比較すると3,829人、2.5%の減少、外来患者は22万4,612人で、前年度と比較すると1,793人、0.8%の減少となっている。

みなと診療所の患者数は5,687人で、前年度と比較すると106人、1.9%の増加となっている。

病床利用率は73.3%で、前年度と比較すると1.9ポイント低下している。



(3) 主要な建設改良事業

当年度の建設改良事業の主な内訳は、熱源及び熱源用煙突の更新工事並びに放射線治療装置等の器械備品取得となっている。

2 予算執行状況

当年度の予算執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収支

(単位:円、%)

科 目	予算現額	決算額	翌年度繰越額	増減又は不用額	執行率
病院事業収益	10,539,550,000	10,114,598,410	0	424,951,590	96.0
医業収益	9,601,366,000	9,156,505,932	0	444,860,068	95.4
医業外収益	937,684,000	957,628,730	0	19,944,730	102.1
特別利益	500,000	463,748	0	36,252	92.7
病院事業費用	12,847,663,000	12,289,721,992	0	557,941,008	95.7
医業費用	10,239,130,000	9,736,614,551	0	502,515,449	95.1
医業外費用	507,102,000	472,483,725	0	34,618,275	93.2
特別損失	2,100,431,000	2,080,623,716	0	19,807,284	99.1
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
収支差引	2,308,113,000	2,175,123,582	-	-	-

病院事業収益の決算額は10億1,459万円で、予算現額10億3,955万円に対して96.0%の執行率となっている。

病院事業費用の決算額は12億2,972万円で、予算現額12億4,766万円に対して95.7%の執行率となっている。

(2) 資本的収支

(単位:円、%)

科 目	予算現額	決算額	翌年度繰越額	増減又は不用額	執行率
資本的収入	1,193,755,000	1,132,810,000	0	60,945,000	94.9
企業債	565,100,000	507,000,000	0	58,100,000	89.7
補助金	0	2,592,000	0	2,592,000	-
負担金	628,655,000	619,718,000	0	8,937,000	98.6
償還金	0	3,500,000	0	3,500,000	-
資本的支出	1,673,599,000	1,586,619,513	0	86,979,487	94.8
建設改良費	608,267,000	534,887,712	0	73,379,288	87.9
企業債償還金	1,009,232,000	1,009,231,801	0	199	100.0
投資	56,100,000	42,500,000	0	13,600,000	75.8
収支差引	479,844,000	453,809,513	-	-	-

資本的収入の決算額は11億3,281万円で、予算現額11億9,375万円に対して94.9%の執行率となっている。

資本的支出の決算額は15億8,661万円で、予算現額16億7,359万円に対して94.8%の執行率となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額4億5,380万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額97万円、過年度分損益勘定留保資金2億2,079万円、当年度分損益勘定留保資金2億3,204万円で補填されている。

(3) その他の予算事項

ア 企業債

企業債の発行は5億700万円で、予算第5条に定める起債限度額5億6,510万円の範囲内の執行となっている。また、起債の目的、方法、利率及び償還の方法は、予算に定めるところにより執行されている。

イ 一時借入金

当年度中における一時借入金の最高額は9億9,000万円で、予算第6条に定める一時借入金限度額33億円の範囲内の借入となっている。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

予算第8条に定める議会の議決を経なければ流用することのできない経費である職員給与費及び交際費についてはその範囲内の執行となっている。

(単位:円、%)

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率
職 員 給 与 費	7,301,738,000	7,237,641,076	64,096,924	99.1
交 際 費	500,000	418,142	81,858	83.6

エ 他会計からの補助金

予算第9条に定める予算額3億9,525万円に対し、決算額は3億7,643万円となっている。

なお、負担金を含めた一般会計からの繰入状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	予算現額	決算額	増 減	執行率
収 益 的 収 入	1,037,528,000	1,046,465,000	8,937,000	100.9
医 業 収 益	263,830,000	266,126,000	2,296,000	100.9
負 担 金	263,830,000	266,126,000	2,296,000	100.9
医 業 外 収 益	773,698,000	780,339,000	6,641,000	100.9
負 担 金	378,441,000	403,901,000	25,460,000	106.7
補 助 金	395,257,000	376,438,000	18,819,000	95.2
資 本 的 収 入	628,655,000	619,718,000	8,937,000	98.6
負 担 金	628,655,000	619,718,000	8,937,000	98.6
合 計	1,666,183,000	1,666,183,000	0	100.0
負 担 金	1,270,926,000	1,289,745,000	18,819,000	101.5
補 助 金	395,257,000	376,438,000	18,819,000	95.2

オ たな卸資産購入限度額

たな卸資産の購入額は22億1,188万円で、予算第10条に定めるたな卸資産購入限度額25億5,249万円の範囲内の執行となっている。

3 経営成績

当年度の経営成績を前年度と比較すると、次のとおりである。

(1) 損益

(単位:円、%)

科目	26年度	25年度	増減	増減率
医業収益	9,143,658,183	9,122,837,547	20,820,636	0.2
入院収益	6,537,974,391	6,495,569,737	42,404,654	0.7
外来収益	2,182,391,859	2,210,947,097	28,555,238	1.3
他会計負担金	266,126,000	269,583,000	3,457,000	1.3
その他医業収益	157,165,933	146,737,713	10,428,220	7.1
医業費用	9,615,592,737	9,918,718,391	303,125,654	3.1
給与費	5,212,887,658	5,219,972,220	7,084,562	0.1
材料費	2,059,741,967	2,131,256,690	71,514,723	3.4
経費	1,622,667,048	1,614,338,544	8,328,504	0.5
減価償却費	655,172,122	859,884,033	204,711,911	23.8
資産減耗費	30,757,613	51,280,908	20,523,295	40.0
研究研修費	34,366,329	41,985,996	7,619,667	18.1
医業利益(損失)	471,934,554	795,880,844	323,946,290	40.7
医業外収益	952,879,232	903,806,685	49,072,547	5.4
受取利息	42,366	59,163	16,797	28.4
道補助金	17,392,000	7,367,000	10,025,000	136.1
他会計負担金	403,901,000	410,756,000	6,855,000	1.7
他会計補助金	376,438,000	358,388,000	18,050,000	5.0
長期前受金戻入	37,778,078	0	37,778,078	-
その他医業外収益	117,327,788	127,236,522	9,908,734	7.8
医業外費用	580,905,171	484,567,731	96,337,440	19.9
支払利息	264,330,172	282,850,799	18,520,627	6.5
雑支出	316,574,999	201,716,932	114,858,067	56.9
経常利益(損失)	99,960,493	376,641,890	276,681,397	73.5
特別利益	461,696	456,511	5,185	1.1
過年度損益修正益	461,696	456,511	5,185	1.1
特別損失	2,080,623,029	27,288,946	2,053,334,083	7,524.4
減損損失	30,962,343	0	30,962,343	-
長期貸付金償還免除額	3,000,000	600,000	2,400,000	400.0
過年度損益修正損	9,628,119	26,688,946	17,060,827	63.9
その他特別損失	2,037,032,567	0	2,037,032,567	-
当年度純利益(損失)	2,180,121,826	403,474,325	1,776,647,501	440.3
前年度繰越欠損金	12,176,243,892	11,772,769,567	403,474,325	3.4
その他未処分利益剰余金変動額	27,359,510	0	27,359,510	-
当年度未処理欠損金	14,329,006,208	12,176,243,892	2,152,762,316	17.7

ア 医業収益

医業収益は9億4,365万円で、前年度と比較すると2,082万円、0.2%の増加となっている。

このうち入院収益は6億3,797万円で、前年度と比較すると4,240万円、0.7%の増加となっている。これは、年間入院患者数は減少しているものの、患者1人当たりの診療単価の上昇により増加したことによるものである。

また、外来収益は2億8,239万円で、前年度と比較すると2,855万円、1.3%の減少となっている。これは、年間外来患者数が減少したことによるものである。

イ 医業費用・医業損益

医業費用は9億1,559万円で、前年度と比較すると3億312万円、3.1%の減少となっている。

これは主として、減価償却費及び材料費が減少したことによるものである。

医業収益から医業費用を差し引いた医業損失は4億7,193万円で、前年度と比較すると損失額は3億2,394万円、40.7%の減少となっている。

ウ 医業外収益・医業外費用・経常損益

医業外収益は9億5,287万円で、前年度と比較すると4,907万円、5.4%の増加となっている。

これは主として、他会計負担金が減少したものの、新公営企業会計基準の適用に伴い長期前受金戻入が生じたこと、及び他会計補助金が増加したことによるものである。

医業外費用は5億8,090万円で、前年度と比較すると9,633万円、19.9%の増加となっている。

これは、支払利息が減少したものの、雑支出が増加したことによるものである。

医業損失に医業外収益及び医業外費用を加減した経常損失は9,996万円で、前年度と比較すると損失額は2億7,668万円、73.5%の減少となっている。

エ 特別利益・特別損失・当年度純損益

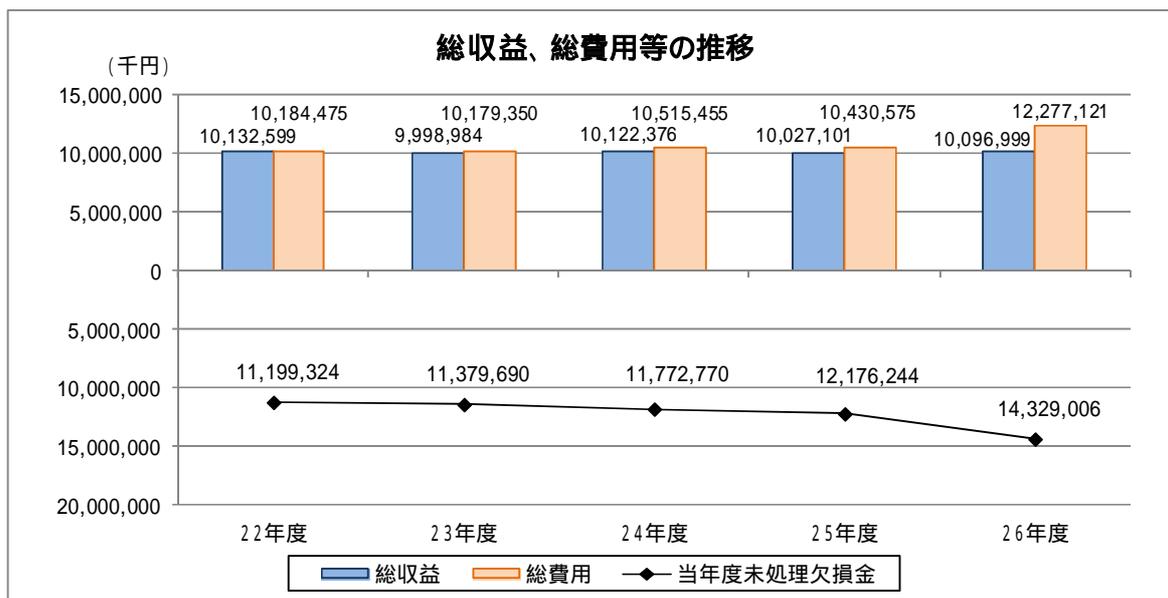
特別利益は46万円で、前年度と比較すると1.1%の増加となっている。

特別損失は20億8,062万円で、前年度と比較すると20億5,333万円、7,524.4%の増加となっている。

これは主として、新公営企業会計基準の適用に伴い退職給付引当金などの引当金の計上が義務化されたことにより、その他特別損失が生じたことによるものである。

経常損失に特別利益及び特別損失を加減した当年度純損失は2億8,012万円となり、前年度繰越欠損金に当該純損失及びその他未処分利益剰余金変動額2,735万円を加減した当年度未処理欠損金は143億2,900万円となっている。

なお、総収益、総費用及び当年度未処理欠損金の最近5事業年度の推移は、次のとおりである。



(2) 経営成績の分析

ア 経営分析比率

収益性等について、経営分析比率の推移をみると、次のとおりである。

(単位: %)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増減 (26 - 25)
営業収支比率	97.7	96.2	92.7	92.0	95.1	3.1
経常収支比率	99.6	98.5	96.5	96.4	99.0	2.6
総収支比率	99.5	98.2	96.3	96.1	82.2	13.9

増減は、比率の増減を表す。

- (注) 1 営業収支比率(営業収益/営業費用×100)は、企業本来の営業活動によってもたらされた収益とそれに要した費用との対比を表すもので、これによって営業活動の成否が判断され、120%以上であることが望ましい。
- 2 経常収支比率(経常収益/経常費用×100)は、経常的活動による経常費用が経常収益によりどの程度賄われているかを表すものであり、100%未満であれば経常損失が発生していることを示す。
- 3 総収支比率(総収益/総費用×100)は、収益と費用の相対的な関連を示すものであり、高いほど良好とされている。

営業収支比率は損失が発生していることから95.1%となっているが、前年度と比較すると3.1ポイントの上昇となっている。

経常収支比率は損失が発生していることから99.0%となっているが、前年度と比較すると2.6ポイントの上昇となっている。

また、総収支比率は損失が発生していることから82.2%となっており、前年度と比較すると13.9ポイントの低下となっている。

4 財政状態

当年度の財政状態を前年度と比較すると、次のとおりである。

なお、平成25年度の数値については、平成26年度からの新公営企業会計基準の適用に伴う移行後の数値を使用している。移行の内容は46ページの(参考)のとおりである。

(1) 資産

(単位:円、%)

科目	26年度	25年度	増減	増減率
固定資産	9,556,207,414	9,739,959,999	183,752,585	1.9
有形固定資産	9,420,662,970	9,640,415,555	219,752,585	2.3
土地	1,179,368,896	1,208,133,781	28,764,885	2.4
建物	6,355,197,050	6,436,272,434	81,075,384	1.3
構築物	284,290,476	291,978,746	7,688,270	2.6
器械備品	1,601,677,069	1,700,721,115	99,044,046	5.8
車両運搬具	129,479	129,479	0	0.0
建設仮勘定	0	3,180,000	3,180,000	100.0
無形固定資産	2,894,444	2,894,444	0	0.0
電話加入権	2,894,444	2,894,444	0	0.0
投資その他の資産	132,650,000	96,650,000	36,000,000	37.2
長期貸付金	132,650,000	96,650,000	36,000,000	37.2
流動資産	1,739,105,866	1,784,102,964	44,997,098	2.5
現金預金	128,464,491	89,998,152	38,466,339	42.7
未収金	1,558,739,628	1,638,143,588	79,403,960	4.8
未収金	1,579,503,204	1,654,212,736	74,709,532	4.5
貸倒引当金	20,763,576	16,069,148	4,694,428	29.2
貯蔵品	51,901,747	55,961,224	4,059,477	7.3
資産合計	11,295,313,280	11,524,062,963	228,749,683	2.0

資産合計は112億9,531万円で、前年度と比較すると2億2,874万円、2.0%の減少となっている。

ア 固定資産

固定資産は95億5,620万円で、前年度と比較すると1億8,375万円、1.9%の減少となっている。

これは主として、長期貸付金が増加したものの、器械備品及び建物の減価償却に伴う資産減によるものである。

イ 流動資産

流動資産は17億3,910万円で、前年度と比較すると4,499万円、2.5%の減少となっている。

これは主として、現金預金が増加したものの、未収金が減少したことによるものである。

なお、未収金の内訳及び最近5事業年度の過年度未収金とその収入率の推移は、次のとおりである。

(単位:円、%)

科 目	調定額	収入額	不納欠損額	未収入額	収入率
現 年 度 未 収 金	11,248,515,153	9,769,079,665	166,432	1,479,269,056	86.8
医 業 未 収 金	9,156,505,932	7,697,985,026	103,852	1,458,417,054	84.1
医 業 外 未 収 金	957,628,730	940,537,148	0	17,091,582	98.2
そ の 他 未 収 金	1,134,380,491	1,130,557,491	62,580	3,760,420	99.7
過 年 度 未 収 金	1,644,689,753	1,532,498,815	11,956,790	100,234,148	93.9
医 業 未 収 金	1,578,089,430	1,468,337,307	11,740,607	98,011,516	93.7
医 業 外 未 収 金	16,829,691	16,699,100	0	130,591	99.2
そ の 他 未 収 金	49,770,632	47,462,408	216,183	2,092,041	95.8
合 計	12,893,204,906	11,301,578,480	12,123,222	1,579,503,204	87.7

(単位:円、%)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
過 年 度 未 収 金	147,934,417	155,684,540	138,811,971	115,966,520	100,234,148
収 入 率	90.5	90.7	91.2	93.1	93.9

(2) 負債及び資本

(単位:円、%)

科 目	26年度	25年度	増 減	増減率
固 定 負 債	10,842,523,083	11,379,037,102	536,514,019	4.7
企 業 債	9,082,784,029	9,609,278,031	526,494,002	5.5
引 当 金	1,759,739,054	1,769,759,071	10,020,017	0.6
退 職 給 付 引 当 金	1,759,739,054	1,769,759,071	10,020,017	0.6
流 動 負 債	2,650,176,048	2,783,854,375	133,678,327	4.8
一 時 借 入 金	780,000,000	750,000,000	30,000,000	4.0
企 業 債	1,033,494,002	1,009,231,801	24,262,201	2.4
未 払 金	528,230,689	727,867,071	199,636,382	27.4
未 払 費 用	32,161	32,074	87	0.3
預 り 金	45,816,432	45,519,081	297,351	0.7
引 当 金	262,602,764	251,204,348	11,398,416	4.5
賞 与 引 当 金	221,779,167	214,440,347	7,338,820	3.4
法 定 福 利 費 引 当 金	40,823,597	36,764,001	4,059,596	11.0
繰 延 収 益	371,227,693	406,413,771	35,186,078	8.7
長 期 前 受 金	693,952,000	701,660,000	7,708,000	1.1
収 益 化 累 計 額	322,724,307	295,246,229	27,478,078	9.3
負 債 合 計	13,863,926,824	14,569,305,248	705,378,424	4.8
資 本 金	11,760,392,664	11,140,674,664	619,718,000	5.6
剰 余 金	14,329,006,208	14,185,916,949	143,089,259	1.0
欠 損 金	14,329,006,208	14,185,916,949	143,089,259	1.0
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	14,329,006,208	14,185,916,949	143,089,259	1.0
資 本 合 計	2,568,613,544	3,045,242,285	476,628,741	15.7
負 債 資 本 合 計	11,295,313,280	11,524,062,963	228,749,683	2.0

ア 負債

負債合計は138億6,392万円で、前年度と比較すると7億537万円、4.8%の減少となっている。

(ア) 固定負債

固定負債は108億4,252万円で、前年度と比較すると5億3,651万円、4.7%の減少となっている。

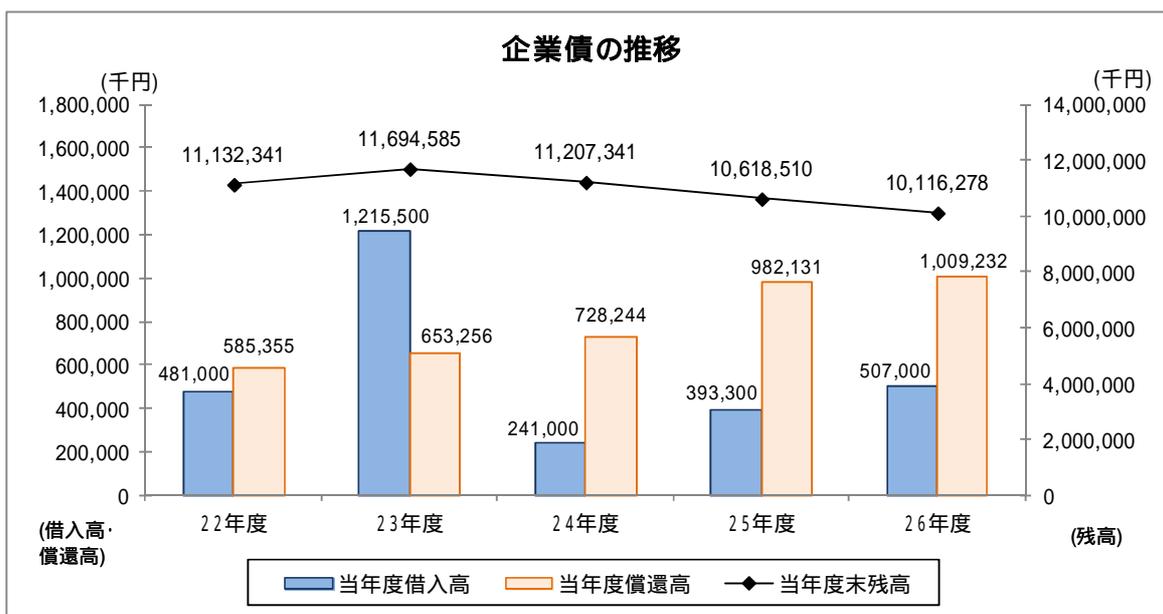
これは、1年を超えて償還される企業債及び退職給付引当金が減少したことによるものである。

(イ) 流動負債

流動負債は26億5,017万円で、前年度と比較すると1億3,367万円、4.8%の減少となっている。

これは主として、一時借入金及び1年以内に償還される企業債が増加したものの、未払金が減少したことによるものである。

なお、企業債未償還残高は101億1,627万円で、前年度と比較すると5億223万円の減少となっている。



(ウ) 繰延収益

繰延収益は3億7,122万円で、前年度と比較すると3,518万円、8.7%の減少となっている。

これは主として、有形固定資産の減価償却に伴い収益化累計額が減少したことによるものである。

イ 資本

資本合計は 25億6,861万円で、前年度と比較すると4億7,662万円、15.7%の増加となっている。

(ア) 資本金

資本金は117億6,039万円で、前年度と比較すると6億1,971万円、5.6%の増加となっている。

これは、一般会計からの繰入れによるものである。

(イ) 剰余金

剰余金は143億2,900万円で、前年度と比較すると1億4,308万円、1.0%の減少となっている。

これは、当年度純損失が生じたことにより、当年度未処理欠損金が増加したことによるものである。

(3) 財政状態の分析

経営の健全性等について、財務分析比率の推移をみると、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	増 減 (26 - 25)
自己資本構成比率	8.8	6.3	5.0	26.4	22.7	3.7
固定長期適合率	102.6	100.0	98.1	116.9	115.5	1.4
流 動 比 率	87.9	100.1	111.4	64.1	65.6	1.5

増減は、比率の増減を表す。

- (注) 1 自己資本構成比率(自己資本/総資本×100)は、総資本(資本+負債)のうち自己資本(自己資本金+剰余金)が占める割合を表し、この比率が高いほど経営の安全性は大きいものといえる(平成25年度における新公営企業会計基準の適用に伴う移行前の数値による病院事業会計の全国平均は38.6%)
- 2 固定長期適合率(固定資産/(自己資本+固定負債)×100)は、長期資本に対する固定資産の割合を示し、100%以下であることが望ましいとされている。
- 3 流動比率(流動資産/流動負債×100)は、流動負債に対する支払能力及び運転資金の状態を示し、理想比率は200%以上である。

自己資本構成比率は22.7%で、欠損金が増加したことからマイナスで推移しているものの、前年度と比較すると固定負債が減少したことにより3.7ポイントの上昇となっている。

固定長期適合率は115.5%となり、前年度と比較すると固定資産が減少したことにより1.4ポイントの低下となっている。

また、流動比率は65.6%となり、前年度と比較すると流動負債が減少したことにより1.5ポイントの上昇となっている。

5 キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	26年度	25年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益(は純損失)	2,180,121,826	403,474,325	1,776,647,501
減価償却費	655,172,122	859,884,033	204,711,911
減損損失	30,962,343	0	30,962,343
長期貸付金償還免除額	3,000,000	600,000	2,400,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,759,739,054	0	1,759,739,054
貸倒引当金の増減額(は減少)	20,763,576	0	20,763,576
賞与引当金の増減額(は減少)	221,779,167	0	221,779,167
法定福利費引当金の増減額(は減少)	40,823,597	0	40,823,597
長期前受金戻入額	37,778,078	0	37,778,078
受取利息	42,366	59,163	16,797
支払利息	264,330,172	282,850,799	18,520,627
固定資産除却損	28,884,520	49,180,547	20,296,027
未収金の増減額(は増加)	74,709,532	64,431,731	10,277,801
未払金の増減額(は減少)	199,636,382	134,014,038	333,650,420
未払費用の増減額(は減少)	87	14,858	14,945
預り金の増減額(は減少)	297,351	2,068,428	1,771,077
たな卸資産の増減額(は増加)	4,059,477	11,370,642	7,311,165
小 計	686,942,346	1,000,851,872	313,909,526
利息の受取額	42,366	59,163	16,797
利息の支払額	264,330,172	282,850,799	18,520,627
合 計	422,654,540	718,060,236	295,405,696
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	495,266,400	478,411,448	16,854,952
道補助金による収入	2,592,000	74,646,000	72,054,000
長期貸付金の償還による収入	3,500,000	2,850,000	650,000
長期貸付金の貸付による支出	42,500,000	47,300,000	4,800,000
合 計	531,674,400	448,215,448	83,458,952
財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入による収入	4,930,000,000	4,104,049,000	825,951,000
一時借入金の返済による支出	4,900,000,000	4,474,049,000	425,951,000
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	507,000,000	393,300,000	113,700,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	1,009,231,801	982,131,223	27,100,578
一般会計からの繰入による収入	619,718,000	607,796,000	11,922,000
合 計	147,486,199	351,035,223	498,521,422
資金増加額(又は減少額)	38,466,339	81,190,435	119,656,774
資金期首残高	89,998,152	171,188,587	81,190,435
資金期末残高	128,464,491	89,998,152	38,466,339

キャッシュ・フローの状況をみると、当年度における資金は、業務活動で得た4億2,265万円及び財務活動で得た1億4,748万円を、投資活動に5億3,167万円充てた結果、3,846万円増加したため、期末残高は1億2,846万円となっている。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー(企業における通常の営業活動に係る資金の状態を表す。)

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純損失2億8,012万円を計上し、減価償却費が6億5,517万円、退職給付引当金の増加が1億7,973万円あったことなどにより4億2,265万円の資金を得た。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー(将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す。)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が4億9,526万円あったことなどにより5億3,167万円の資金を使用した。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー(資金の調達及び返済に係る状況を表す。)

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の償還による支出が1億9,233万円あったものの、企業債による収入が5億7,000万円、一般会計からの繰入による収入が6億1,971万円あったことなどにより1億4,748万円の資金を得た。

6 意見

病院事業会計の平成26年度決算においては、当年度純損失が21億8,012万円となっており、前年度繰越欠損金に当該純損失及びその他未処分利益剰余金変動額を加減した当年度未処分欠損金は前年度から17.7%増加した143億2,900万円となっている。

また、財政状態では、流動比率は前年度同様に低い水準で推移し、自己資本構成比率もマイナスで推移している中、新公営企業会計基準の適用に伴い負債が増加した側面もあるが、ここ数年は改善傾向にある。

建設改良事業としては、放射線治療装置を更新したほか、熱源、煙突等の更新を行い、燃焼効率の高いボイラーに交換することで燃料コストの削減を図るなど、施設の効率的な運営にも取り組んでいる。

また、高度治療室（HCU）の施設基準を新たに取得するなど収益確保の取組を進めるとともに、診療材料等一元管理（SPD）による不良・不動在庫発生の抑制に引き続き努めるなど費用削減の取組も行い、経営改善に努めている。

市立病院においては、西胆振地域における公的医療を中心的に担う中核的医療機関として、救急、精神、感染症等の不採算分野での医療を提供する役割が求められている一方、公営企業としての安定的な経営を図る必要があるが、建物、設備等の改修・更新の時期を迎えているほか、医師不足に伴う診療体制への課題等経営環境はこれからも厳しさを増すことが予想される。

今後とも、少子高齢化の進行、医療技術の進展等の社会情勢の変化や医療制度改革などを的確に把握し、平成25年9月に策定した「市立室蘭総合病院新経営改革プラン」の基本目標の達成に向けて、積極的な経営改善に取り組み、安定した財政基盤の確立に努めるよう望むものである。

(参考)新公営企業会計基準の適用に伴う移行貸借対照表

(単位:円)

科目	25年度決算	増	減	移行後
固定資産	10,007,846,718		267,886,719	9,739,959,999
有形固定資産	9,908,302,274		267,886,719	9,640,415,555
土地	1,208,133,781			1,208,133,781
建物	6,687,484,348		251,211,914	6,436,272,434
構築物	291,978,746			291,978,746
器械備品	1,717,395,920		16,674,805	1,700,721,115
車両運搬具	129,479			129,479
建設仮勘定	3,180,000			3,180,000
無形固定資産	2,894,444			2,894,444
電話加入権	2,894,444			2,894,444
投資その他の資産	96,650,000			96,650,000
長期貸付金	96,650,000			96,650,000
流動資産	1,800,172,112		16,069,148	1,784,102,964
現金預金	89,998,152			89,998,152
未収金	1,654,212,736		16,069,148	1,638,143,588
未収金	1,654,212,736			1,654,212,736
貸倒引当金			16,069,148	16,069,148
貯蔵品	55,961,224			55,961,224
資産合計	11,808,018,830		283,955,867	11,524,062,963
固定負債		11,379,037,102		11,379,037,102
企業債		9,609,278,031		9,609,278,031
引当金		1,769,759,071		1,769,759,071
退職給付引当金		1,769,759,071		1,769,759,071
流動負債	1,523,418,226	1,260,436,149		2,783,854,375
一時借入金	750,000,000			750,000,000
企業債		1,009,231,801		1,009,231,801
未払金	727,867,071			727,867,071
未払費用	32,074			32,074
預り金	45,519,081			45,519,081
引当金		251,204,348		251,204,348
賞与引当金		214,440,347		214,440,347
法定福利費引当金		36,764,001		36,764,001
繰延収益		701,660,000	295,246,229	406,413,771
長期前受金		701,660,000		701,660,000
収益化累計額			295,246,229	295,246,229
負債合計	1,523,418,226	13,341,133,251	295,246,229	14,569,305,248
資本金	21,759,184,496		10,618,509,832	11,140,674,664
自己資本金	11,140,674,664			11,140,674,664
借入資本金	10,618,509,832		10,618,509,832	0
企業債	10,618,509,832		10,618,509,832	0
剰余金	11,474,583,892	27,359,510	2,738,692,567	14,185,916,949
資本剰余金	701,660,000		701,660,000	0
国庫補助金	389,503,000		389,503,000	0
道補助金	312,157,000		312,157,000	0
欠損	12,176,243,892	27,359,510	2,037,032,567	14,185,916,949
当年度未処理欠損金	12,176,243,892	27,359,510	2,037,032,567	14,185,916,949
資本合計	10,284,600,604	27,359,510	13,357,202,399	3,045,242,285
負債資本合計	11,808,018,830	13,368,492,761	13,652,448,628	11,524,062,963

移行による財政分析比率の変動

自己資本構成比率	2.8	26.4
固定長期適合率	97.3	116.9
流動比率	118.2	64.1

「借入資本金」に計上していた「企業債」のうち、1年を超えて償還するものは「固定負債」に、1年以内に償還するものは「流動負債」に移行

「退職給付引当金」を「固定負債」として計上し、その他の「引当金(賞与引当金、貸倒引当金等)」についても一定の要件に該当するものを「流動負債」(貸倒引当金は「流動資産」の減額)に計上

「資本剰余金」に計上していた償却資産の取得等のための補助金等を「長期前受金」に移行し、当該補助金等相当額に係る減価償却見合い分については「収益化累計額」に減額で計上